

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 衆 樹 健

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 衆 樹 健

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,524,836	6,595,939	6,927,843	8,496,056	6,740,023
経常利益 又は経常損失() (千円)	405,982	636,078	399,960	632,063	743,971
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	245,799	222,542	235,837	351,292	613,585
純資産額 (千円)	1,039,938	1,489,281	3,374,979	5,099,794	4,532,048
総資産額 (千円)	6,603,111	7,009,021	7,572,470	11,141,369	13,466,624
1株当たり純資産額 (円)	536.05	163.84	287.49	379.01	336.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	126.70	28.32	23.06	27.46	45.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.8	21.2	44.6	45.8	33.7
自己資本利益率 (%)	23.6	14.9	9.7	8.3	12.7
株価収益率 (倍)			49.0	38.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,861	873,410	1,251,033	1,000,547	81,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,305	1,270,247	1,651,046	2,016,837	4,170,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,572	106,192	404,670	1,951,899	3,885,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	423,370	129,458	135,303	1,071,587	724,224
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	232 (58)	256 (62)	257 (90)	389 (109)	584 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期は当社株式が非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第57期以前の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので、記載しておりません。第60期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,433,329	5,483,955	6,685,069	8,481,595	6,638,126
経常利益 又は経常損失() (千円)	410,024	650,907	438,261	665,339	382,102
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	251,459	244,324	244,336	325,887	294,516
資本金 (千円)	97,000	197,660	873,410	1,594,256	1,594,256
発行済株式総数 (千株)	1,940	9,089	11,739	13,455	13,455
純資産額 (千円)	989,060	1,451,162	3,473,042	5,160,533	4,804,372
総資産額 (千円)	5,665,063	6,363,314	7,640,040	11,138,920	9,954,514
1株当たり純資産額 (円)	509.82	159.65	295.84	383.52	357.06
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	6.00	3.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	129.61	31.09	23.93	25.42	21.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	22.8	45.5	46.3	48.3
自己資本利益率 (%)	25.4	16.8	9.9	7.5	5.9
株価収益率 (倍)			47.2	41.1	
配当性向 (%)	3.9	16.2	25.1	23.6	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	201 (52)	226 (59)	250 (90)	330 (109)	301 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期は当社株式が非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第57期以前の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので、記載しておりません。第60期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都台東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股份有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股份有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社及び有限会社オーテックの6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、有限会社オーテックは平成17年9月より製造を開始し、新潟岡本硝子株式会社は平成17年4月に設立され、平成18年4月より製造を開始しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、主として照明用として使用されるコールドミラー等工業用ガラス製品の製造販売業務

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司

[用語解説] コールドミラー プロジェクター用、デンタルライト用等の外、スーパーなどに一般照明用としても使われる熱、紫外線を含まない光を反射する反射鏡

(2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、有限会社オーテック、新潟岡本硝子株式会社

[用語解説] ・フライアイレンズ	プロジェクター内部に装着され、光の焦点を拡散させ、画面の明るさを均一にする効果があるレンズ
・UV/IRカットガラス	プロジェクター内部ランプ前面に使用する紫外線・赤外線をカットする効果を有するガラス
・ダイクロイックフィルター	光を3原色に分ける効果を有するフィルター

(3) 新規事業

バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、DWDM用フィルター等主として光通信に使用され、合・分波機能等を有するガラス製品、高屈折率ガラス製品の製造販売業務

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司

[用語解説] ・バンドパスフィルター	光通信の波長を選択するフィルター
・エッジフィルター	フィルター的一方で特定波長を透過させ、他方で反射させるフィルター
・ビームスプリッター	透過光と反射光を調節できるフィルター
・DWDM用フィルター	光通信の大容量・双方向同時配信を可能とするための高性能フィルター

(4) その他の事業

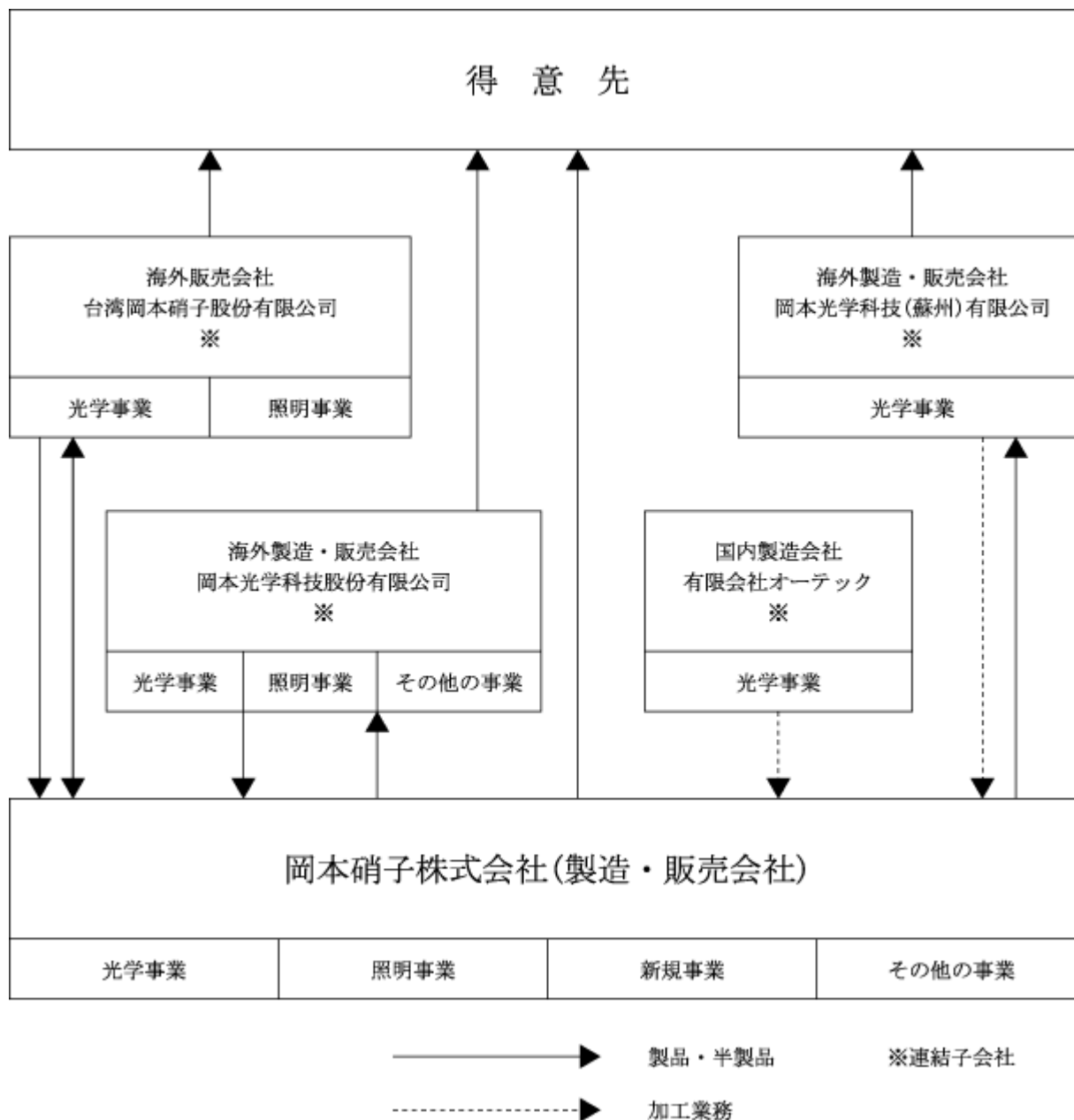
自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢等の製造販売業務等

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、新潟岡本硝子株式会社は、平成18年4月より光学事業に属するプロジェクター用反射鏡のガラス半製品を生産しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股份有限公司	台湾台北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名
岡本光学科技股份有限公司(注3)	台湾省台北縣	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 新規事業	70.0	光学製品の薄膜加工 役員と役員の兼任 2名
岡本光学科技(蘇州)有限公司(注3)	中国江蘇省 蘇州工業園區	千米ドル 6,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名
新潟岡本硝子株式会社	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名
有限会社オーテック	千葉県柏市	千円 3,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 平成17年8月1日に当社の100%子会社として有限会社オーテック設立いたしました。
同社の概要は以下のとおりであります。

(1) 住所 千葉県柏市

(2) 資本金3,000千円

(3) 主要な事業の内容 硝子製品の加工

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	57(13)
光学事業	480(69)
新規事業	3(1)
その他の事業	1(0)
全社(共通)	43(16)
合計	584(99)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 従業員が前連結会計年度に比べて195名増加しておりますが、主として岡本光学科技(蘇州)有限公司の製造開始によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
301(91)	35.8	7.5	4,379

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

A 当連結会計年度について

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇などの懸念事項がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移したことから、引き続き緩やかな回復が続きました。

アメリカ経済は内需の底堅い動きに支えられ緩やかな拡大基調を維持し、中国経済は輸出を中心に高い経済成長を持続するなど好調を維持しております。

このような経済環境において、薄型テレビ市場は拡大を続けましたが、セットメーカーの熾烈な競争は、リアプロジェクションテレビに使用される当社グループのプロジェクター用反射鏡に対する厳しい価格要求につながりました。

当社グループは、加工のグループ内製化、蒸着工程を当社高田工場(柏市)から連結子会社である岡本光学科技(蘇州)有限公司での外注加工にリプレースを進めるなどの原価低減策を実行しましたが、販売価格低下の影響をすべて補うには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高6,740百万円(前連結会計年度比20.7%減)、経常損失743百万円(前連結会計年度の経常利益632百万円)、当期純損失613百万円(前連結会計年度の当期純利益351百万円)となりました。

B 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

照明事業	売上高	1,276,399 千円(前連結会計年度比15.1%減)	営業損失	183,389千円(前連結会計年度営業利益34,830千円)
光学事業	売上高	5,252,019 千円(同21.7%減)	営業利益	361,888千円(同72.0%減)
新規事業	売上高	33,279 千円(同14.1%増)	営業損失	117,426千円(前連結会計年度営業損失92,635千円)
その他の事業	売上高	178,324 千円(同31.5%減)	営業利益	64千円(同99.9%減)

C 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本	売上高	6,760,253千円	営業損失	368,158千円
アジア	売上高	516,009千円	営業損失	90,134千円

前連結会計年度は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額が合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、前連結会計年度比の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は1,071,587千円でありましたが、期末残高は 347,363千円減の724,224千円となりました。

営業活動により資金は81,234千円減少(前連結会計年度は1,000,547千円の増加)しました。減価償却費1,169,737千円(前連結会計年度は894,518千円)、売上債権の減少296,697千円(前連結会計年度は449,522千円の増加)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失770,483千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益565,490千円)、加工工程の内製化推進による仕入債務の減少521,779千円(前連結会計年度は433,082千円の増加)などの要因がありました。

投資活動により資金は4,170,903千円減少(前連結会計年度は2,016,837千円の減少)しました。生産能力増強を目的とした、本社工場での設備投資、岡本光学科技(蘇州)有限公司及び新潟岡本硝子株式会社の工場建設を実施したことが要因です。

財務活動により資金は3,885,654千円増加(前連結会計年度は1,951,899千円の増加)しました。長期借入れによる収入4,853,519千円、短期借入金の純増額78,000千円などの増加要因に対し、長期借入金の返済による942,374千円および配当金の支払額80,728千円などの減少要因がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,283,343	29.9
光学事業	5,201,352	23.6
新規事業	32,832	7.1
その他の事業	122,199	50.0
合計	6,639,727	16.0

(注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,279,630	15.5	58,782	5.8
光学事業	5,085,946	26.7	234,990	41.4
新規事業	33,279	14.1	-	-
その他の事業	185,146	30.2	11,769	137.9
合計	6,584,003	24.7	305,542	33.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,276,399	15.1
光学事業	5,252,019	21.7
新規事業	33,279	14.1
その他の事業	178,324	31.5
合計	6,740,023	20.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Philips Innovative Applications NV	2,324,199	27.4	1,157,719	17.2
松下電器産業株式会社(注)	896,961	10.6		

(注) 松下電器産業株式会社の当連結会計年度の販売高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

原価低減と、次に続く成長ドライバーの創出が当グループの課題であり、このために以下の方策を進めます。

工程改善

ホールパンチ工程

ガラスの成型工程を改善し、後工程の穴あけ加工の一部を不要にする。

適地生産

新潟岡本硝子株式会社への大量生産品の集中

電気料金的大幅割引、土地リース、各種助成制度により、投資金額・経費を抑制しながら、大量生産による原価低減メリットを享受する。

岡本光学科技(蘇州)有限公司での薄膜量産

安価な人件費等での原価抑制、顧客中国工場への直接納入といったメリットを、量産体制構築で最大限活用する。

岡本硝子株式会社本社工場

小ロットで利益率の高い反射鏡生産、反射鏡以外のガラス製品製造、研究開発を行う。

内製化

有限会社オーテックにより、ガラス基板穴あけと内面研磨を内製化する。

新規製品の開発

当社の硝材開発力、精密成型技術、薄膜技術を生かし、耐熱性、耐紫外線性に優れたスタジオ・舞台照明用着色フィルターガラス、紫外線を可視光線に変換する蛍光ガラス、電子伝導性ガラスなどの新規製品の開発を進める。

4 【事業等のリスク】

(1) 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai) Co.,Ltd.(以下Royal Philips Electronicsグループ)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong) Ltd.(以下、セイコーエプソングループ)、松下電器産業株式会社などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び松下電器産業株式会社とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの最近2期間におけるRoyal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び松下電器産業株式会社への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Philips Innovative Applications NV及び Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd. 注1	2,363,499	27.8	1,636,428	24.3
セイコーエプソン株式会社及び Epson Precision(Hong Kong)Ltd. 注2	183,052	2.2	926,421	13.7
松下電器産業株式会社	896,961	10.6	500,537	7.4

注1 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため合算いたしました。

注2 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため合算いたしました。

(2) 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆を示したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射度の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、会社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、並びに「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」に関するものであります。一方で、製品化に関するノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。ただし、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

また、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありませんが、類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、製品販売の一部を外貨建てで行っておりますが、その一方で海外の生産拠点において外貨建ての支払いがあるため、為替リスクは軽減されていると考えております。しかし、急激な為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

一般的に、海外事業展開は、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争、テロその他の社会的混乱などのリスクを内在しております。当社グループは、台湾、中国に生産拠点を設けておりますが、政治・経済体制に違いがある中国での税制、通貨規制その他の諸規制の変更が、同国内での生産・販売活動の制約となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記に記載されている当社グループの将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発については、平成18年3月末において開発本部ガラス開発部8名、同薄膜開発部10名、同開発営業部1名が開発の中心になり、必要に応じて各部署より人選を行ってプロジェクトチームを作り、バックアップ体制を整え、よりスピーディーな開発に努めております。平成17年7月に開発本部に設置した開発営業部は、ガラス開発部、薄膜開発部と連携し、市場とニーズの調査を実施し、その結果を開発戦略、開発方針にフィードバックすることによる効率的な研究開発の推進を目的としています。

また、開発スタッフは、それぞれ承認された年間あるいは半期の研究開発テーマに基づき、個別の計画を立て、毎月開催される技術検討会においては、社長を含めた関係者による活発な議論、意見交換とともに、進捗度のチェック、成果の確認、方向性の指示等が行われます。

なお、照明事業に係る研究開発費は57,585千円、光学事業に係る研究開発費は107,972千円、新規事業に係る研究開発費は122,368千円の合計287,926千円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(1) 照明事業

研究開発の基本方針

自動車用レンズ等の従来製品の高品質化や性能・生産効率アップ等の課題に取り組んでおります。また、当社の得意とする耐熱性ガラスや着色ガラスの新たな分野における需要開拓を進めております。一方、近年注目されているLED光源やその周辺技術に関連する新素材、新製品の開発にも着手しており、また並行してニーズ調査も実施しております。

主要研究開発テーマ

着色ガラスの技術を活かし、スタジオ照明や舞台照明用の着色フィルターガラスの開発に着手しております。現在は、樹脂製の着色フィルムが使用されているため、耐熱性、耐紫外線性に問題があり、ガラス製フィルターへの切り替えが望まれています。一方、白色LEDやセンサー等への応用を意識した蛍光ガラスの開発を進めております。また、LED光源やその周辺技術に関連するニーズについても調査しており、今後も継続して関連開発テーマを探索して参ります。

「用語解説」

蛍光ガラス

目に見えない紫外線を目に見える「可視光」に変換するガラス材料です。NEDOによる委託研究「ナノガラス技術」プロジェクトの一環として実施され得られた成果を基に、弊社独自に素材のさらなる改善及び用途分野の開拓を行っています。

(2) 光学事業

研究開発の基本方針

データプロジェクターのホームユースへの浸透や、RPTV（リアプロジェクションテレビ）の普及に向けて、より一層のコストダウンが課題となっております。この為、生産工程の変革を図ると同時に、生産技術の革新による歩留まり向上に注力しております。小型化、高輝度化を求める市場ニーズに対応するため、素材開発、成型技術・加工技術・成膜技術の改良を進めております。フライアイレンズにつきましては、独自工法と自前硝材を持つ強みを活かし、品質改善とコストダウンを進めております。

主要研究開発テーマ

反射鏡の基板素材である高耐熱性の結晶化ガラス（TCM）に関しましては、照度の向上を目的として、形状精度・表面精度の向上及び波長選択反射膜の高品質化と高性能化に取り組むとともに、コストダウンのために熱処理・加工・成膜を含めた工程の改善を進めております。具体的には、成膜技術の革新、工程改善の検討、加工の軽減を目的とした結晶化ガラス（TCM）の組成改善、自動研磨工程の導入に取り組んでおります。

一方、同じく反射鏡の基板素材であるアルミノホウ珪酸塩ガラス（XHK）に関しましては、歩留まり向上を目的とした生産技術の開発に取り組む一方、プレス成型時に孔開けを行う新規加工技術を開発し、一部量産工程への移行を開始しております。また、光源ランプハウジング内の樹脂部品・樹脂製接着剤等の紫外線による劣化を抑制し長寿命化することを目的として、紫外線を吸収する特性を有するXHK素材の開発に着手し、特許を出願しております。

また、フライアイレンズは主としてダイレクト成型法により量産を行っておりますが、高品位なガラスを採取するための特殊な構造システムを有する新規タンク溶融炉が、2005年4月に完成し運用を開始致しました。また、従来は外部に依存していたAR（反射防止）蒸着は、岡本光学科技（蘇州）有限公司に裏面研磨工程を設置し、その後に蒸着を行う工程への変更を2006年9月より実施する予定です。

他にも非球面同時成型のフライアイレンズ、光学成型等、引き続き内製技術の確立並びに高品質化・高精度化に向けた開発を行って参ります。

[用語解説]

アルミノホウ珪酸塩ガラス

$Al_2O_3-B_2O_3-SiO_2$ を主成分とするガラスで熱膨張率が低く、ガラス転移点の高い、耐熱性・耐熱衝撃性に優れたガラスです。

ダイレクト成型法

溶融炉で溶かしたガラスを直接金型などで成形するガラス製造法です。

(3) 新規事業

研究開発の基本方針

光通信市場は長らく低迷状況が続きましたが、FTTHの本格的な立ち上がりにより需要回復の兆しが見えてきました。これに伴い当社が参入を目指す光合分波用の薄膜フィルターも需要の拡大が期待されます。このフィルターは汎用グレードと高機能グレードがありますが、当社は付加価値が高い高機能グレード、特にCWDMモジュール用フィルターについてさらなる高機能開発と同時に、生産、マーケティングに注力しております。

なお、汎用グレードはアクセス系向けに需要が大きく伸びておりますが低価格化が加速しており、低コスト化を図るべく当社の台湾子会社を含め海外生産による事業機会の検討を進めております。

主要研究開発テーマ

ADSLからFTTHへの転換が進むにしたがい、基幹系やメトロ系の分野で更に高機能な薄膜フィルターのニーズ創造が予想されますので、これらに対応する研究開発を継続します。高機能フィルターの領域でも低価格化が進むと予想されますので、より高効率な生産技術の確立を推進します。又、通信用薄膜で蓄積しました技術を応用して、赤外線センサー用光学フィルターを自動車運転補助システムや家電各種リモコンなど今後の成長が見込める薄膜製品の開発を行う予定です。

「用語解説」

FTTH：

Fiber to the Homeの略で各家庭への光ファイバー通信を表す。

CWDM：

Coarse WDMの略で、メトロネットワーク系で使用される広幅光多重通信用バンドパスフィルターです。

ADSL：

銅線を利用したブロードバンド高速通信用手段である。

メトロ系（ネットワーク）：

都市を巡る光ファイバーネットワーク、ファイバーループを指す。

アクセス系：

F T T Hにおける各家庭への光ファイバー通信網を表す。

（４）その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

データプロジェクターは情報化社会におけるコミュニケーション手段として浸透し、ビジネスにおいて会議や研修など幅広い用途で使われるツールとして定着しました。また、一般家庭にもホームシアターの映像機器として普及しつつあります。一方で薄型テレビ市場は画面の大型化が進み、当社グループの反射鏡を使用するリアプロジェクションテレビは、プラズマディスプレイ等の映像機器と熾烈な競争を続けております。

照明用ガラスは、樹脂製品にくらべて耐熱性、対紫外線性に優れていますが、光源の高効率化による発熱量の減少、樹脂の成型の容易さなどから、樹脂製品との競合は厳しさを増しています。

これらを背景として、売上高6,740百万円(前連結会計年度比20.7%減)、経常損失743百万円(前連結会計年度の経常利益632百万円)、当期純損失613百万円(前連結会計年度の当期純利益351百万円)となりました。

セグメント別、製品別の概況は次の通りです。

照明事業は、耐熱性や強度が求められる自動車用フォグレンズに底堅い需要がありますが、ヘッドレンズにおいては、樹脂製品へのシフトによる減少が続ぎ、売上高は前期比減少いたしました。照明用グローブ等の一般照明製品は、樹脂製品との競合やLED光源の台頭により、厳しい市場環境が続いています。これらにより、照明事業の業績は売上高1,276百万円(前連結会計年度比15.1%減)、営業損失183百万円(前連結会計年度の営業利益34百万円)となりました。

光学事業は、主力製品であるプロジェクター用反射鏡は、安価なXHK硝材製反射鏡の比率が増加したことと、薄型テレビの価格競争を背景とした価格引下げに歯止めがかからず、当連結会計年度の平均販売価格は前期に比べて2割強下落しました。販売数量は、データプロジェクターとプロジェクションテレビの在庫調整の影響を受けましたが、ほぼ前期並みに至りました。プロジェクター用フライアイレンズは、新生産ラインが稼動したことにより当連結会計年度の販売数量は前期比で約2.4倍となり、平均販売価格の下落を補い、売上高は前期比で43%増加しました。これらにより、光学事業は売上高5,252百万円(前連結会計年度比21.7%減)、営業利益361百万円(同72.0%減)を計上しました。

新規事業は、計画したメトロ系(電話局内・局間用)製品への展開は進まず、アクセス系(各家庭への光ファイバー通信)製品であるエッジフィルターの販売が中心となりました。売上高は前期比で増加しましたが、営業費用の大半を占める研究開発費が前期比で18%増加したことなどにより、営業損失は前連結会計年度比24百万円悪化しました。これらにより、新規事業は売上高33百万円(前連結会計年度比14.1%増)、営業損失117百万円(前連結会計年度の営業損失92百万円)を計上しました。

その他の事業は、市場環境に大きな変化はありませんが、新たな取組みとして歯科用うがい鉢の市場開拓を進めました。当連結会計年度は製造装置販売の大型案件がなく、売上高は前期比減少いたしました。これらにより、その他の事業は売上高178百万円(前連結会計年度比31.5%減)、営業利益0百万円(同99.9%減)を計上しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、有限会社オーテックの6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。なお、新潟岡本硝子株式会社は平成18年4月より製造を開始しました。

最近2連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、売上高、営業利益のいずれにおいても光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai) Co.,Ltd.(以下Royal Philips Electronicsグループ)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)

Ltd.(以下、セイコーエプソングループ)、松下電器産業株式会社などの主要顧客との取引状況の影響を受けません。現在、Royal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び松下電器産業株式会社とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

現在、マイクロデバイス方式プロジェクターには、LCD方式、DLP™(米国テキサスインスツルメンツ社の商標)方式、LCOS方式がありますが、当社の反射鏡はいずれの方式にも使用されます。

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、並びに「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」に関するものであります。一方で、製品化に関するノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。ただし、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

また、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありませんが、類似製品の進出で当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆を示したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競争が発生しております。

他社との競争、セットメーカーの熾烈な競争を背景とした厳しい価格要求の中で、勝ち抜くためには、需要の変化への対応能力とコスト競争力をもった生産体制の確立が不可欠になっております。

このため、研究開発においては、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、照度の向上等に繋がる材料開発及び成型技術改良を進めるとともに、低コスト化に向けた工程改善など生産技術の改良を進めております。

生産・販売面においては、子会社を含めた生産体制を合理化し再構築することにより、価格競争力のある製品の提供を目指しております。

平成19年3月期は次の方針に則した経営改革プログラムを策定し、高収益企業体制確立のための諸施策を推進いたします。

市場の在庫調整期においても利益を確保できる体制を確立する。

国内及び海外の最も効率的な場所で製品を生産し、この適地生産のネットワークにより市場動向の変化に柔軟に対応する。

研究開発型企業として積極的に新規事業を育成する。

ニッチ市場でのグローバルなマーケットプレゼンスを高め、グループ発展と効率化を目指す。

市場動向の激変に即応した経営判断、諸施策の実行を可能にするため、管理、マネジメントの体制を見直す。

金利・為替レートの変化に機動的に対応できる財務体制の構築と総資産額の抑制による財務健全性の維持を図る。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動で81百万円減少し、投資活動で4,170百万円減少し、財務活動で3,885百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は347百万円の減少となり、期末残高は724百万円(前連結会計年度比32.4%減)となりました。

営業活動により資金は81百万円減少(前連結会計年度は1,000百万円の増加)しました。減価償却費1,169百万円(前連結会計年度は894百万円)、売上債権の減少296百万円(前連結会計年度は449百万円の増加)などの増加要因に対し、減少要因が、税金等調整前当期純損失770百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益565百万円)、加工工程の内製化推進による仕入債務の減少521百万円(前連結会計年度は433百万円の増加)などであったためです。

投資活動により資金は4,170百万円減少(前連結会計年度は2,016百万円の減少)しました。生産能力増強を目的と

した本社工場での設備投資、岡本光学科技（蘇州）及び新潟岡本硝子の工場建設を実施したことが要因です。

財務活動により資金は3,885百万円増加(前連結会計年度は1,951百万円の増加)しました。長期借入れによる収入4,853百万円、短期借入金の純増額78百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済による支出942百万円及び配当金の支払額80百万円などの減少要因がありました。

当連結会計年度末の流動負債残高は3,740百万円であり前連結会計年度末に比べて250百万円減少しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は2,513百万円で前連結会計年度末に比べて638百万円減少しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡に対して、セットメーカーの熾烈な競争を背景とした、厳しい価格要求が続いております。又、プロジェクター用反射鏡の市場は、今後のリアプロジェクションテレビの動向に大きな影響を受けます。

このような事業環境を前提とした当グループの課題は、原価低減と、次に続く成長ドライバーの創出であり、このために以下の方策を進めます。

工程改善

ホールパンチ工程

ガラスの成型工程を改善し、後工程の穴あけ加工の一部を不要にする。

適地生産

新潟岡本硝子株式会社への大量生産品の集中

電気料金の大幅割引、土地リース、各種助成制度により、投資金額・経費を抑制しながら、大量生産による原価低減メリットを享受する。

岡本光学科技(蘇州)有限公司での薄膜量産

安価な人件費等での原価抑制、顧客中国工場への直接納入といったメリットを、量産体制構築で最大限活用する。

岡本硝子株式会社本社工場

小ロットで利益率の高い反射鏡生産、反射鏡以外のガラス製品製造、研究開発を行う。

内製化

有限会社オーテックにより、ガラス基板穴あけと内面研磨を内製化する。

新規製品の開発

当社の硝材開発力、精密成型技術、薄膜技術を生かし、耐熱性、対紫外線性に優れたスタジオ・舞台照明用着色フィルターガラス、紫外線を可視光線に変換する蛍光ガラス、電子伝導性ガラスなどの新規製品の開発を進める。

なお、上記に記載されている当社グループの将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

プロジェクター用反射鏡の生産設備増強及び、プロジェクター用フライアイレンズや自動車用ガラス等の生産設備増強などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総3,867,646千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

(1) 照明事業

当社本社工場においてフライアイレンズ生産設備(光学事業)と共用の新規成型設備導入などを行い、投資金額は44,942千円となっております。

(2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡の供給増に対応するため、当社本社工場において熔融炉・加工機の増設、岡本光学科技(蘇州)有限公司の工場建物建設及び蒸着機の導入、新潟岡本硝子株式会社において工場建物建設、溶解炉・成型設備の導入などを行っております。またフライアイレンズ用の新規成型設備導入を当社本社工場でおこなっております。光学事業全体で投資金額は3,808,520千円となっております。

(3) 全社

当社本社工場においてネットワーク環境の整備やIP電話システムの導入をなどを行い、投資金額は13,873千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成18年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	1,311,764	1,467,127	161,152 (15,772)	141,277	3,081,322	208 (65)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス						
	新規事業	超精密平面 ラップ盤						
	その他の 事業	ハンドプレ ス						
高田工場 (千葉県柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	640,269	815,702	515,970 (3,799)	55,977	2,027,919	76 (21)
	照明事業	真空蒸着機						
	新規事業	真空蒸着機 スバッタ装 置 ダイサー						
大阪分社 (大阪府吹田 市)	光学事業 照明事業		28,660	1,747	81,392 (374)	4,923	116,723	17 (5)
合計			1,980,695	2,284,577	758,514 (19,947)	202,178	5,225,966	301 (91)

国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	その他	合計	
新潟岡本硝子株 式会社	本 社・事 業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電 気 溶 解 炉	1,104,416	887,577	5,600 (274)	38,539	2,036,133	36 (10)
有限会社オーテ ック	本 社・事 業所 (千葉県柏 市)	光学事業							16 (6)
合計				1,104,416	887,577	5,600 (274)	38,539	2,036,133	52 (16)

在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子 股份有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 市)	照明事業 光学事業	金型他			23	23	1
岡本光學科技 股份有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 縣)	照明事業 光学事業 新規事業	真 空 蒸着機	2,781	66,389	320	69,491	11
岡本光學科技 (蘇州)有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業 光学事業	真 空 蒸着機	355,831	1,170,611	14,837	1,541,279	219
合計				358,612	1,237,000	15,181	1,610,794	231

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	車両	3台	5年間	2,090	3,138
大阪分社 (大阪府吹田市)	全社	車両	1台	5年間	1,032	4,042
		オフィス コンピューター	1台	6年間	3,660	610

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
照明事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県柏市)	ガラス 溶融炉	20,400		自己資金	平成18年 4月	平成18年 8月	月産 9万個
光学事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県柏市)	誤差補正 システム	40,000		自己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	
	岡本光學科技 (蘇州) (中国)	蒸着機用 付 属 装 置 (IAD)	62,000		自己資金	平成18年 3月	平成18年 4月	生産能力 11%増加
		蒸着機用 付 属 装 置 (水晶)	30,000		自己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	
		研磨装置	28,500		自己資金	平成18年 6月	平成18年 7月	
(有)オーテック(千葉県柏市)	研磨装置	36,000		銀行借入	平成18年 8月	平成18年 9月		
新規事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県柏市)	白金ルツボ	63,300		自己資金	平成18年 12月	平成19年 1月	
		ポット炉	50,000		自己資金	平成19年 1月	平成19年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,357,760
計	36,357,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,455,740	13,455,740	ジャスダック 証券取引所	
計	13,455,740	13,455,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成16年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,192	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成20年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日 (平成17年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	953(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 953 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月2日 (注) 1	25,600	1,965,600		97,000	23,853	24,185
平成14年12月3日 (注) 2	5,896,800	7,862,400		97,000		24,185
平成15年2月14日 (注) 3	440,000	8,302,400	84,920	181,920	84,920	109,105
平成15年3月28日 (注) 4	787,040	9,089,440	15,740	197,660	15,740	124,846
平成15年12月22日 (注) 5	2,300,000	11,389,440	586,500	784,160	883,200	1,008,046
平成16年1月19日 (注) 6	350,000	11,739,440	89,250	873,410	134,400	1,142,446
平成16年11月4日 (注) 7	1,600,000	13,339,440	672,000	1,545,410	670,960	1,813,406
平成16年11月30日 (注) 8	116,300	13,455,740	48,846	1,594,256	48,770	1,862,176

(注) 1 大阪岡本硝子(株)との株式交換

大阪岡本硝子(株)を100%子会社とするために株式交換比率は1:6.4の比率で株式交換を行ったものであります。

2 1株を4株に分割

平成14年12月3日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割したものであります。

3 第三者割当増資

主な割当先は(株)みずほ銀行、東京東信用金庫、(株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)等の金融機関であります。1株当たり発行価格は386円、資本組入額は193円であります。

4 第1回から第3回までの新株引受権付社債に係る新株引受権の権利行使による増加

主な権利行使者は当社取締役及び従業員であります。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 680円

引受価額 639円

発行価額 510円

資本組入額 255円

6 第三者割当増資

割当先は野村證券(株)であります。

発行価格 639円

発行価額 510円

資本組入額 255円

7 有償一般募集

発行価格 885円

発行価額 839円35銭

資本組入額 420円

8 第三者割当増資

割当先は野村證券(株)であります。

発行価格 885円

発行価額 839円35銭

資本組入額 420円

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	12	55	5	1	5,380	5,460	
所有株式数(単元)		5,208	1,029	54,525	6,510	1	67,268	134,541	1,640
所有株式数の割合(%)		3.87	0.76	40.53	4.84	0.00	50.00	100.00	

(注) 1 自己株式200株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,210	31.29
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	916	6.81
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	608	4.51
岡本 毅	東京都文京区	599	4.45
エフピーエル オーピーシーブ イエム アカウト (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	50 AVENUE J.F.KENNEDY L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	298	2.22
岡本 峻	東京都文京区	263	1.96
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.83
岡本 春枝	東京都文京区	220	1.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	177	1.31
ビービーエイチ ルクス フィ デリテイ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	172	1.28
計		7,714	57.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,453,900	134,539	同上
単元未満株式	普通株式 1,640		同上
発行済株式総数	13,455,740		
総株主の議決権		134,539	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月26日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社に在籍する役職員(取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員。以下当社、の役職員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 190名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月25日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社に在籍する役職員(取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員。以下当社、の役職員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員及び子会社従業員 148名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名 監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダックにおける当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の取締役及び監査役であること。ただし 妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダックにおける当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の従業員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

- 2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は収益動向と内部留保を考慮しつつ、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。当期の利益配当につきましては、中間配当金は1株当たり3円を実施しましたが、遺憾ながら、期末配当金は無配といたしました。

次期以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸政策を進めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			1,680	(1,910) 1,259	1,230
最低(円)			988	(707) 752	524

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第59期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年12月22日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	810	748	690	751	679	578
最低(円)	627	685	645	665	524	524

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡 本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 昭和59年7月 平成2年2月 平成7年6月 平成7年12月 平成13年6月 平成13年8月 平成16年3月	警察庁入庁 西ドイツ・フライブルク大学留学 外務省在香港日本国総領事館 領事 埼玉県警察本部刑事部長 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限会社代表取締役社長就 任(現任) 台湾岡本硝子股份有限公司董事長就 任(現任) 大阪岡本硝子株式会社代表取締役社 長就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役会 長就任 岡本光学科技股份有限公司董司長就 任(現任) 岡本光学科技(蘇州)有限公司董司長 就任(現任)	599
常務取締役	生産本部長	田 中 進	昭和29年3月24日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 品質保証グループリーダー 商品化グループリーダー 生産本部副本部長兼反射鏡部長 品質保証室長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 生産本部長(現任)	19
常務取締役	開発本部長	菊 月 康 二	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 平成8年8月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年8月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年10月	当社入社 取締役マルチコート部長就任 台湾岡本硝子技股份有限公司 董事就任(現任) 取締役開発本部副本部長兼薄膜グル ープマネージャー就任 岡本光学科技股份有限公司 董事総経理就任(現任) 取締役開発本部長就任 取締役薄膜事業部長兼薄膜開発部長 就任 常務取締役品質保証室 岡本光学科 技股份有限公司 台湾岡本硝子股份 有限公司担当兼開発本部長(現任)	20
常務取締役	コーポレートサ ービス本部長	衆 樹 健	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年3月	株式会社富士銀行入社 富士インターナショナル・ファイナ ンスplcアソシエイト・ダイレク ター 富士信託銀行株式会社運用部長 当社入社 コーポレートサービス本部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任) 岡本光学科技(蘇州)有限公司董司就 任(現任)	2
取締役	大阪分社長	有 馬 信 博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 昭和50年12月 昭和58年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社マーモ製作所入社 株式会社シグマ工芸入社 大阪岡本硝子株式会社入社 同社取締役 営業本部大阪営業部長 大阪分社長(現任) 取締役就任(現任)	17

	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理グループマネージャー就任 取締役管理本部長就任 常務取締役コーポレートサービス本部 営業本部 大阪分社統括就任 新潟岡本硝子株式会社代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	21
取締役		宮脇 洋一	昭和30年4月8日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年8月 平成17年10月	日本板硝子株式会社入社 当社入社 取締役経営企画室長就任 取締役営業本部副本部長就任 取締役生産企画室長就任 有限会社オーテック代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	2
取締役	営業本部長	田川 勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 平成61年5月 平成2年5月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	三晃印刷株式会社入社 株式会社ギフコ営業第二部長 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 営業本部照明営業部長 営業本部照明営業部長兼フライアイ推進室長 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長兼光学営業部長兼フライアイ推進室長 営業本部長兼照明営業部長(現任) 取締役就任(現任)	
常勤監査役		西村 啓道	昭和17年3月8日生	昭和45年4月 平成8年8月 平成11年5月 平成13年4月	旭硝子株式会社入社 旭硝子株式会社中央研究所総括主幹 研究員就任 当社入社 常務執行役員開発本部長就任 監査役就任(現任)	24
監査役		宮下 正彦	昭和31年10月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年3月	警察庁入庁 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所 シカゴ大学ロースクール修士課程卒 当社監査役就任(現任) TMI総合法律事務所	1
監査役		亀山 勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年10月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任	0
計						709

(注)1 監査役宮下正彦及び亀山勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。

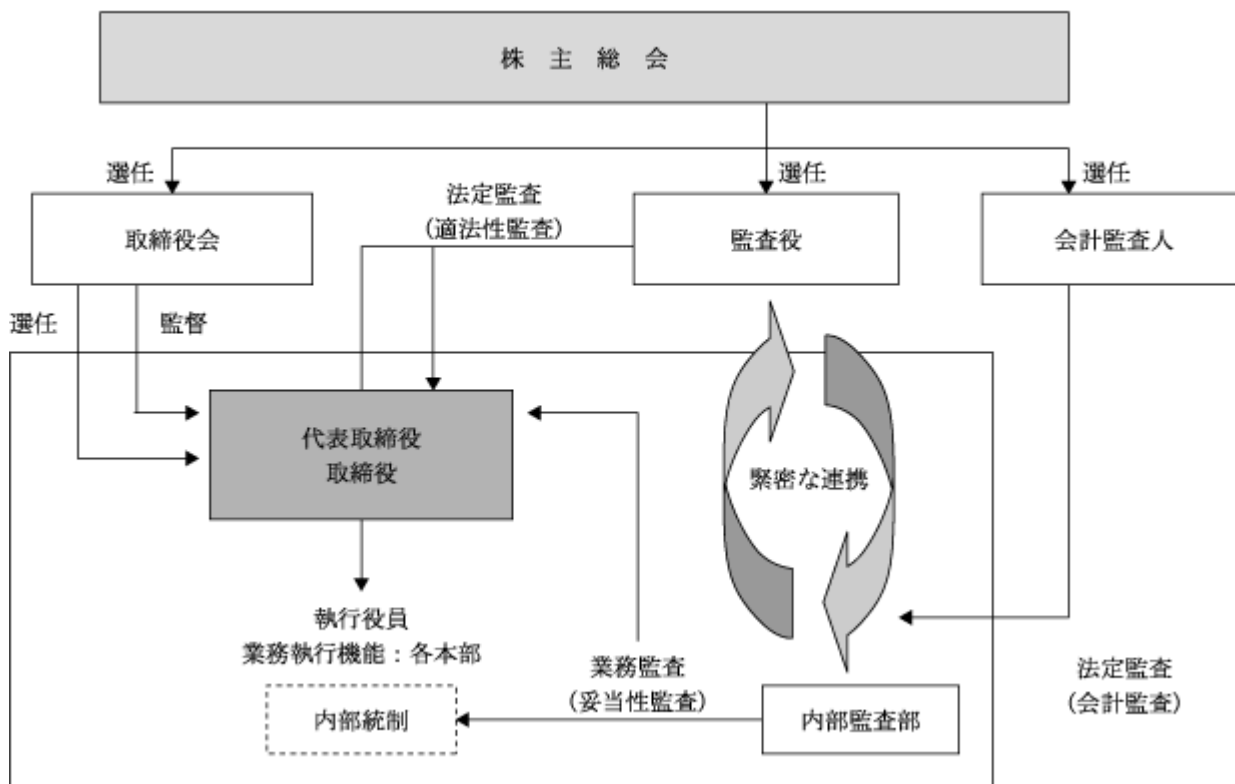
取締役会は取締役8名で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回の開催、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

内部統制システムとして、内部監査部を設置しております。

< 模式図 >

岡本硝子㈱のコーポレートガバナンス



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部の人員は1名であり、その監査は顧問会計士とともに各部門・関係会社を含めて実施し

ており、社長への報告とともに、改善状況について事後チェックを行い、体制改善を進めております。

当社の監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、会計監査人との意見交換、重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部および顧問会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的・効率的な監査を実施することに努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山崎博行氏と大田原吉隆氏であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補4名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役制度を採用していませんが、取締役会の機動性と各取締役の独立性の確保に努めております。社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとして、内部監査部を設置しております。内部監査部と顧問会計士により内部統制の検証を行い、リスク管理体制の整備に努めております。

(4) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 10名 41,250千円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 3名 9,365千円（内社外監査役 2名 2,975千円）

（注）当期中の退任取締役3名に対する報酬を含んでおります。

2 利益処分による取締役賞与金

取締役 9名 9,500千円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 3名 500千円（内社外監査役 2名 250千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,200,108		857,239	
2 受取手形及び売掛金	2	1,951,506		1,655,867	
3 たな卸資産		693,471		825,922	
4 繰延税金資産		39,529		65,330	
5 未収消費税等				108,496	
6 その他		215,662		65,910	
貸倒引当金		1,068		107	
流動資産合計		4,099,210	36.8	3,578,660	26.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,639,820		4,345,759	
減価償却累計額		699,689	1,940,130	902,034	3,443,724
(2) 機械装置及び運搬具	4	4,594,224		7,343,698	
減価償却累計額		2,104,087	2,490,137	2,938,693	4,405,004
(3) 工具器具備品	4	718,110		932,644	
減価償却累計額		551,793	166,316	676,743	255,900
(4) 土地	1		703,014		764,114
(5) 建設仮勘定			1,039,819		227,802
有形固定資産合計		6,339,418	56.9	9,096,545	67.5
2 無形固定資産		22,357	0.2	22,006	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		308,776		393,720	
(2) 長期貸付金		113,794		85,425	
(3) 繰延税金資産				55,347	
(4) その他		257,895		234,928	
貸倒引当金		84		10	
投資その他の資産合計		680,382	6.1	769,412	5.7
固定資産合計		7,042,158	63.2	9,887,964	73.4
資産合計		11,141,369	100.0	13,466,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,419,955		889,993	
2	1,7			78,000	
3	1,7	735,154		1,429,123	
4		513,368		255,929	
5		121,009		19,096	
6				19,193	
7		1,015,168		905,581	
8		186,985		144,034	
		3,991,641	35.8	3,740,952	27.8
流動負債合計					
固定負債					
1	1,7	1,787,700		5,004,875	
2		37,890		15,272	
3		46,116			
4		132,926		133,033	
5		25,640		35,059	
		2,030,273	18.2	5,188,240	38.5
		6,021,914	54.0	8,929,193	66.3
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,659	0.2	5,383	0.0
(資本の部)					
資本金	5	1,594,256	14.3	1,594,256	11.9
資本剰余金		1,862,176	16.7	1,862,176	13.8
利益剰余金		1,597,404	14.3	893,090	6.6
その他有価証券評価差額金		50,460	0.5	79,689	0.6
為替換算調整勘定		4,318	0.0	103,164	0.8
自己株式	6	185	0.0	329	0.0
		5,099,794	45.8	4,532,048	33.7
		11,141,369	100.0	13,466,624	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,496,056	100.0		6,740,023	100.0
売上原価			6,445,545	75.9		5,865,854	87.0
売上総利益			2,050,510	24.1		874,169	13.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		72,292				55,754	
2 給与手当		233,654				251,831	
3 賞与		43,673				45,472	
4 退職給付費用		5,444				5,908	
5 減価償却費		67,482				67,964	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		5,962				9,418	
7 旅費交通費		68,202				55,820	
8 運賃		168,579				126,115	
9 貸倒引当金繰入額		368					
10 研究開発費	1	258,851				287,926	
11 その他		476,985	1,401,497	16.5	512,326	1,418,539	21.1
営業利益 又は営業損失()			649,013	7.6		544,369	8.1
営業外収益							
1 受取利息		2,198				1,939	
2 受取配当金		4,973				5,756	
3 賃貸料収入		9,222				4,630	
4 為替差益		3,109				40,505	
5 保険料収入		2,541				60,221	
6 受取助成金		23,759				10,234	
7 その他		6,640	52,445	0.6	37,656	160,942	2.4
営業外費用							
1 支払利息		29,564				79,488	
2 新株発行費		18,702					
3 開業費		11,214				279,697	
4 生産保証料		420					
5 その他		9,914	69,395	0.8	1,359	360,544	5.3
経常利益 又は経常損失()			632,063	7.4		743,971	11.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 国庫補助金受贈益		21,720					
2 退職給付引当金 戻入益					14,440		
3 貸倒引当金戻入益					1,034		
4 固定資産売却益	2		21,720	0.3	140	15,615	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	68,389			104		
2 固定資産売却損	4	104					
3 固定資産圧縮損		19,799					
4 投資有価証券売却損					912		
5 減損損失	5		88,293	1.0	41,110	42,126	0.6
税金等調整前 当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			565,490	6.7		770,483	11.4
法人税、住民税 及び事業税		219,016			5,647		
法人税等調整額		3,223	222,240	2.6	148,267	142,620	2.1
少数株主損失			8,042	0.0		14,276	0.2
当期純利益 又は当期純損失()			351,292	4.1		613,585	9.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,142,446		1,862,176
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		719,730	719,730		
資本剰余金期末残高			1,862,176		1,862,176
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,332,417		1,597,404
利益剰余金増加高					
当期純利益		351,292	351,292		
利益剰余金減少高					
1 配当金		76,305		80,728	
2 役員賞与		10,000		10,000	
3 当期純損失			86,305	613,585	704,313
利益剰余金期末残高			1,597,404		893,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		565,490	770,483
2			
減価償却費		894,518	1,169,737
3			
減損損失			41,110
4			
貸倒引当金の増加・減少()額		41	1,034
5			
賞与引当金の増加・減少()額		130,737	
6			
退職給付引当金の増加・減少()額		3,544	107
7			
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		4,546	9,418
8			
受取利息及び受取配当金		7,172	7,695
9			
支払利息		29,564	79,488
10			
固定資産売却益			140
11			
国庫補助金受贈益		21,720	
12			
固定資産売却損		104	
13			
固定資産除却損		68,389	104
14			
固定資産圧縮損		19,799	
15			
投資有価証券売却損			912
16			
売上債権の減少・増加()額		449,522	296,697
17			
たな卸資産の減少・増加()額		272,606	132,323
18			
仕入債務の増加・減少()額		433,082	521,779
19			
その他の資産の減少・増加()額		75,853	90,971
20			
その他の負債の増加・減少()額		227,016	145,048
21			
役員賞与の支払額		10,000	10,000
小計		1,278,401	100,043
22			
利息及び配当金の受取額		5,148	5,851
23			
利息の支払額		29,525	79,506
24			
法人税等の支払額		253,477	107,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,000,547	81,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			
定期預金の預入による支出		12,894	4,826
2			
定期預金の払戻による収入		8,069	
3			
投資有価証券の取得による支出		7,362	37,694
4			
投資有価証券の売却による収入			912
5			
国庫補助金による収入		21,720	
6			
有形固定資産の取得による支出		1,945,474	4,204,063
7			
有形固定資産の売却による収入		6,114	1,572
8			
無形固定資産の取得による支出		13,167	7,805
9			
貸付金の回収による収入			19,159
10			
その他の投資による支出		77,728	109,974
11			
その他の投資による収入		3,886	171,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,016,837	4,170,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			
短期借入金の純増・減()額		46,018	78,000
2			
長期借入れによる収入		1,495,000	4,853,519
3			
長期借入金の返済による支出		820,254	942,374
4			
株式の発行による収入		1,421,873	
5			
自己株式の取得による支出		121	144
6			
割賦取引債務の返済による支出		22,274	22,618
7			
親会社による配当金の支払額		76,305	80,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,951,899	3,885,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		674	19,120
現金及び現金同等物の増加・減少()額		936,284	347,362
現金及び現金同等物の期首残高		135,303	1,071,587
現金及び現金同等物の期末残高		1,071,587	724,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、岡本光学科技(蘇州)有限公司は、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新潟岡本硝子株式会社及び有限会社オーテックは、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 廊坊大阪玻璃有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 岡本光学科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 A 有形固定資産 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 A 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>B 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 A 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 賞与の支給につきましては、支給対象期間後の後払方式を採用しておりましたが、賞与の支給を会社の業績に連動させる方式へ変更した結果、支給対象期間内に賞与の支給額が確定することとなったため、当連結会計年度末において賞与引当金は発生しておりません。</p> <p>C 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております</p> <p>D 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>B 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 賞与引当金</p> <p>C 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果発生した変更時差異(14,440千円)については全額を当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p> <p>D 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(6) 重要なヘッジ会計の方法

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(6) 重要なヘッジ会計の方法

<p>A ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>C ヘッジ方針 当社グループは将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が 41,110 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取助成金」は、6,574千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めておりました未収消費税等は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている未収消費税等は62,716千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,270,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,973,582千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">735,154千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,787,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,522,854千円</td> </tr> </table>	建物	1,270,568千円	土地	703,014千円	計	1,973,582千円	1年以内返済予定長期借入金	735,154千円	長期借入金	1,787,700千円	計	2,522,854千円	<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,962,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,665,675千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306,863千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,632,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,006,899千円</td> </tr> </table>	建物	1,962,661千円	土地	703,014千円	計	2,665,675千円	短期借入金	68,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,306,863千円	長期借入金	4,632,035千円	計	6,006,899千円
建物	1,270,568千円																										
土地	703,014千円																										
計	1,973,582千円																										
1年以内返済予定長期借入金	735,154千円																										
長期借入金	1,787,700千円																										
計	2,522,854千円																										
建物	1,962,661千円																										
土地	703,014千円																										
計	2,665,675千円																										
短期借入金	68,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	1,306,863千円																										
長期借入金	4,632,035千円																										
計	6,006,899千円																										
2 受取手形割引高 192,578千円	2 受取手形割引高 千円																										
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)プラグラ</td> <td style="text-align: right;">27,364千円</td> </tr> <tr> <td>日本精機(株)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,564千円</td> </tr> </table>	(有)プラグラ	27,364千円	日本精機(株)	5,200千円	計	32,564千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)プラグラ</td> <td style="text-align: right;">23,152千円</td> </tr> <tr> <td>日本精機(株)</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,232千円</td> </tr> </table>	(有)プラグラ	23,152千円	日本精機(株)	2,080千円	計	25,232千円														
(有)プラグラ	27,364千円																										
日本精機(株)	5,200千円																										
計	32,564千円																										
(有)プラグラ	23,152千円																										
日本精機(株)	2,080千円																										
計	25,232千円																										
4 圧縮記帳 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した機械装置について17,757千円、工具器具備品について2,042千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828千円、計320,646千円であります。	4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828千円、計320,646千円であります。																										
5 当社の発行済株式総数は、普通株式13,455,740株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式13,455,740株であります。																										
6 連結会社が有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式140株であります。	6 連結会社が有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式280株であります。																										
7	<p>7 新潟岡本硝子株式会社の設備資金に充当するため取引銀行との間にコミット型シンジケートローン契約を締結しており当該契約に基づく当連結会計年度未借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	405,000千円	借入実行残高	千円	差引額	405,000千円																				
貸出コミットメントの総額	405,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	405,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、258,851千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、287,926千円であります。						
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 140千円						
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,155千円 機械装置及び運搬具 60,473千円 工具器具備品 3,760千円 計 68,389千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 千円 機械装置及び運搬具 104千円 工具器具備品 千円 計 104千円						
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 104千円	4						
5	5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本光学科技股份 有限公司 (台湾省台湾縣)</td> <td>生産設備</td> <td>建物 機械装置 器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡本光学科技股份 有限公司 (台湾省台湾縣)	生産設備	建物 機械装置 器具備品
場所	用途	種類					
岡本光学科技股份 有限公司 (台湾省台湾縣)	生産設備	建物 機械装置 器具備品					
	(減損損失の認識に至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。						
	(減損損失の金額) 建物及び構築物 1,483千円 機械装置及び運搬具 39,455千円 工具器具備品 171千円 計 41,110千円						
	(資産のグルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。						
	(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,200,108千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,521千円
現金及び現金同等物	<u>1,071,587千円</u>

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	857,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,015千円
現金及び現金同等物	<u>724,224千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
車両運搬具	15,612千円	5,309千円	10,302千円	車両運搬具	15,612千円	8,432千円	7,180千円																				
ソフトウェア	21,960千円	17,690千円	4,270千円	ソフトウェア	21,960千円	21,350千円	610千円																				
計	37,572千円	22,999千円	14,572千円	計	37,572千円	29,782千円	7,790千円																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,572千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,606千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	6,782千円	1年超	7,790千円	計	14,572千円	支払リース料	13,606千円	減価償却費相当額	13,606千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	3,732千円	1年超	4,057千円	計	7,790千円	支払リース料	6,782千円	減価償却費相当額	6,782千円
1年以内	6,782千円																										
1年超	7,790千円																										
計	14,572千円																										
支払リース料	13,606千円																										
減価償却費相当額	13,606千円																										
1年以内	3,732千円																										
1年超	4,057千円																										
計	7,790千円																										
支払リース料	6,782千円																										
減価償却費相当額	6,782千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,417	177,139	84,721
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
(3) その他				
	小計	92,417	177,139	84,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,000	100,000	
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
(3) その他				
	小計	100,000	100,000	
合計		192,417	277,139	84,721

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が2半期継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,637

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,111	263,908	133,796
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	130,111	263,908	133,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,000	100,000	
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	100,000	100,000	
合計		230,111	363,908	133,736

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が2半期継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千万円)	912
売却益の合計額(千万円)	
売却損の合計額(千万円)	912

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,812

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づいて、コーポレートサービス本部財務課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	279,383千円	320,948千円
年金資産	146,457千円	197,960千円
未積立退職給付債務(+)	132,926千円	122,987千円
未認識数理計算上の差異	千円	10,045千円
退職給付引当金(+)	132,926千円	133,033千円

- (注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。
- 2 退職給付債務算定にあたり「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(4)Cの追加情報に記載の通り、当連結会計年度より簡便法から原則法に変更しております。
- 3 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	32,814千円	32,584千円
利息費用	千円	1,614千円
退職給付費用(+)	32,814千円	34,198千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,560千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">4,993千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">921千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,279千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,529千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,529千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">855千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,785千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,281千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,176千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">70,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">82,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,261千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,293千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">70,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,116千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,560千円	在庫評価損	4,993千円	未実現損益等	921千円	未払事業所税否認	4,279千円	繰越欠損金	千円	その他	6,774千円	繰延税金資産合計	39,529千円	繰延税金資産の純額	39,529千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	53,002千円	役員退職慰労引当金否認	10,368千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	486千円	一括償却資産損金算入限度超過額	855千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	繰越欠損金	32,785千円	その他	2,281千円	小計	102,962千円	評価性引当額	32,785千円	繰延税金資産合計	70,176千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	70,176千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	82,031千円	その他有価証券評価差額金	34,261千円	小計	116,293千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	70,176千円	繰延税金負債合計	46,116千円	繰延税金負債の純額	46,116千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,829千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">12,883千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">1,264千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,330千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,330千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,035千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,272千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,275千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,615千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">312,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,020千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">101,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,347千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">47,565千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,107千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,672千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">101,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,347千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	4,829千円	在庫評価損	12,883千円	未実現損益等	1,264千円	未払事業所税否認	4,198千円	繰越欠損金	41,532千円	その他	622千円	繰延税金資産合計	65,330千円	繰延税金資産の純額	65,330千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	53,035千円	役員退職慰労引当金否認	14,272千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56千円	一括償却資産損金算入限度超過額	928千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	減損損失	10,275千円	繰越欠損金	385,684千円	その他	2,181千円	小計	469,615千円	評価性引当額	312,595千円	繰延税金資産合計	157,020千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	101,672千円	繰延税金資産合計	55,347千円	特別償却準備金	47,565千円	その他有価証券評価差額金	54,107千円	小計	101,672千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	101,672千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	55,347千円
未払事業税否認	22,560千円																																																																																																														
在庫評価損	4,993千円																																																																																																														
未実現損益等	921千円																																																																																																														
未払事業所税否認	4,279千円																																																																																																														
繰越欠損金	千円																																																																																																														
その他	6,774千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	39,529千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	39,529千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,002千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	10,368千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	486千円																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	855千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																														
繰越欠損金	32,785千円																																																																																																														
その他	2,281千円																																																																																																														
小計	102,962千円																																																																																																														
評価性引当額	32,785千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	70,176千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	70,176千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																																																														
特別償却準備金	82,031千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	34,261千円																																																																																																														
小計	116,293千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	70,176千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	46,116千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	46,116千円																																																																																																														
未払事業税否認	4,829千円																																																																																																														
在庫評価損	12,883千円																																																																																																														
未実現損益等	1,264千円																																																																																																														
未払事業所税否認	4,198千円																																																																																																														
繰越欠損金	41,532千円																																																																																																														
その他	622千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	65,330千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	65,330千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,035千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	14,272千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	56千円																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	928千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																														
減損損失	10,275千円																																																																																																														
繰越欠損金	385,684千円																																																																																																														
その他	2,181千円																																																																																																														
小計	469,615千円																																																																																																														
評価性引当額	312,595千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	157,020千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	101,672千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	55,347千円																																																																																																														
特別償却準備金	47,565千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	54,107千円																																																																																																														
小計	101,672千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	101,672千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	55,347千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下である為注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p>																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	新規事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,503,308	6,703,365	29,177	260,204	8,496,056		8,496,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,503,308	6,703,365	29,177	260,204	8,496,056		8,496,056
営業費用	1,468,477	5,409,402	121,813	196,510	7,196,204	650,838	7,847,043
営業利益 (又は営業損失())	34,830	1,293,962	92,635	63,694	1,299,851	(650,838)	649,013
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,360,481	6,938,595	488,873	70,776	8,858,726	2,282,642	11,141,369
減価償却費	53,128	720,606	58,796	8,518	841,048	53,469	894,518
資本的支出	503,450	2,167,580	5,693	3,255	2,679,980	48,800	2,728,781

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 新規事業.....バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、DWDMフィルター等主として光通信事業に使用される硝子製品及び光ピックアップレンズ等高屈折率硝子製品等の製造販売
- (4) その他の事業.....ガラス巻取りロボットシステムや自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボット、航空機ガラス、飛行場用ガラス等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は650,838千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,282,642千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	新規事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,276,399	5,252,019	33,279	178,324	6,740,023		6,740,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,276,399	5,252,019	33,279	178,324	6,740,023		6,740,023
営業費用	1,459,788	4,890,131	150,706	178,260	6,678,886	605,506	7,284,393
営業利益 (又は営業損失())	183,389	361,888	117,426	64	61,137	(605,506)	544,369
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,695,586	9,377,474	609,475	80,414	11,762,952	1,703,672	13,466,624
減価償却費	218,578	836,095	47,590	24,018	1,126,282	43,455	1,169,737
減損損失	2,055	2,055		26,721	30,831	10,277	41,110
資本的支出	44,942	3,808,520	165	144	3,853,772	13,873	3,867,646

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 新規事業.....バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、DWDMフィルター等主として光通信事業に使用される硝子製品及び光ピックアップレンズ等高屈折率硝子製品等の製造販売
- (4) その他の事業.....ガラス巻取りロボットシステムや自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボット、航空機ガラス、飛行場用ガラス等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,506千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,703,672千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,587,802	152,221	6,740,023	-	6,740,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,451	363,788	536,239	(536,239)	-
計	6,760,253	516,009	7,276,263	(536,239)	6,740,023
営業費用	7,128,412	606,143	7,734,556	(450,162)	7,284,393
営業損失	368,158	90,134	458,292	(86,076)	544,369
資産	9,882,971	1,879,980	11,762,952	1,703,672	13,466,624

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア..... 中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,506千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,703,672千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	2,371,534	87,079	1,800	2,460,413
連結売上高				8,496,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9%	1.0%	0.0%	29.0%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ドイツ、ベルギー
 (2) アジア.....台湾、中国
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	1,180,237	894,863	86,055	2,161,155
連結売上高				6,740,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5%	13.3%	1.3%	32.1%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ドイツ、ベルギー
 (2) アジア.....台湾、香港、中国
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	379円01銭	336円82銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	27円46銭	45円60銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	351,292	613,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(10,000)	()
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	341,292	613,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,426	13,455
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づくストックオプションとし て当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 119,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づくストックオプションとし て当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 239,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成17年6月25日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして当社の役職員(当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		78,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	735,154	1,429,123	2.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,787,700	5,004,875	1.70	平成19年～平成26年
その他の有利子負債				
固定資産割賦購入未払金 (1年以内)	22,274	22,618	1.50	
固定資産割賦購入未払金 (1年超)	37,890	15,272	1.50	
合計	2,583,019	6,549,888		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,275,907	1,400,355	906,096	741,656
その他の 有利子負債	15,272			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			756,914		477,492	
2 受取手形	5		253,460		322,370	
3 売掛金	4		1,693,974		1,211,963	
4 商品			83,906		104,595	
5 製品			203,388		359,916	
6 原材料			25,506		33,550	
7 仕掛品			374,409		276,391	
8 貯蔵品			1,764		19,265	
9 前払費用			18,798		9,417	
10 繰延税金資産			36,531		64,066	
11 未収消費税等			62,716			
12 短期貸付金	4				169,942	
13 その他	4		135,814		78,762	
貸倒引当金			1,120		130	
流動資産合計			3,646,064	32.7	3,127,604	31.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,523,626		2,724,543		
減価償却累計額		624,055	1,899,570	773,668	1,950,874	
(2) 構築物		109,425		109,425		
減価償却累計額		73,575	35,850	79,604	29,820	
(3) 機械装置	7	4,387,578		5,048,500		
減価償却累計額		2,013,771	2,373,807	2,767,802	2,280,698	
(4) 車両運搬具		33,359		32,187		
減価償却累計額		27,521	5,838	28,307	3,879	
(5) 工具器具備品	7	714,863		874,849		
減価償却累計額		550,370	164,493	672,670	202,178	
(6) 土地	1		703,014		758,514	
(7) 建設仮勘定			896,109		210,273	
有形固定資産合計			6,078,682	54.6	5,436,240	54.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			21,236		18,938	
(2) 電話加入権			829		829	
無形固定資産合計			22,066	0.2	19,768	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		308,776		393,720	
(2) 関係会社株式		793,057		673,767	
(3) 出資金		57,396		50,340	
(4) 関係会社長期貸付金		11,000		12,814	
(5) 長期貸付金		113,794		98,239	
(6) 繰延税金資産				53,166	
(7) 関係会社長期未収入金		36,051		26,230	
(8) 保険積立金		125,614		29,938	
(9) その他		33,590		32,692	
貸倒引当金		84		10	
投資損失引当金		87,090			
投資その他の資産合計		1,392,107	12.5	1,370,900	13.8
固定資産合計		7,492,856	67.3	6,826,909	68.6
資産合計		11,138,920	100.0	9,954,514	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,086,277		680,594	
2 買掛金	4	328,568		153,312	
3 短期借入金	1			78,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	735,154		854,828	
5 未払金		511,361		235,554	
6 未払費用		143,222		47,341	
7 未払法人税等		120,100		18,910	
8 未払消費税等				16,599	
8 預り金		22,449		22,981	
9 設備支払手形		1,015,168		87,179	
10 その他	4	18,750		51,162	
流動負債合計		3,981,052	35.8	2,246,464	22.5
固定負債					
1 長期借入金	1	1,787,700		2,725,652	
2 長期未払金		37,890		15,272	
3 繰延税金負債		13,178			
4 退職給付引当金		132,926		127,694	
5 役員退職慰労引当金		25,640		35,059	
固定負債合計		1,997,335	17.9	2,903,677	29.2
負債合計		5,978,387	53.7	5,150,141	51.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	1,594,256	14.3	1,594,256	16.0
資本剰余金					
1 資本準備金		1,862,176		1,862,176	
資本剰余金合計		1,862,176	16.7	1,862,176	18.7
利益剰余金					
1 利益準備金		26,750		26,750	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		170,010		120,816	
(2) 別途積立金		980,750		1,380,750	
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		476,313		259,737	
利益剰余金合計		1,653,824	14.8	1,268,579	12.8
その他有価証券評価差額金		50,460	0.5	79,689	0.8
自己株式	3	185	0.0	329	0.0
資本合計		5,160,533	46.3	4,804,372	48.3
負債及び資本合計		11,138,920	100.0	9,954,514	100.0

	番号		(%)		(%)
営業外収益	1				
1 受取利息		3,216		2,845	
2 受取配当金		4,973		5,756	
3 保険料収入		2,541		59,858	
4 賃貸料収入		9,222		7,164	
5 受取助成金		23,759		7,684	
6 その他		11,495	55,210	54,701	138,009
			0.6		2.1
営業外費用					
1 支払利息		29,454		47,914	
2 新株発行費		18,702			
3 生産保証料		420			
4 その他		7,589	56,166	392	48,307
			0.7		0.8
経常利益 又は経常損失()			665,339		382,102
			7.8		5.8
特別利益					
1 国庫補助金受贈益		21,720			
2 固定資産売却益	3			140	
3 貸倒引当金戻入益				1,064	
4 退職給付引当金戻入益			21,720	14,440	15,644
			0.3		0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	4	68,822		104	
2 固定資産売却損	5	104			
3 固定資産圧縮損		19,799			
4 投資損失引当金繰入額		87,090			
5 関係会社株式評価損				35,200	
6 投資有価証券売却損			175,816	912	36,216
			2.1		0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			511,244		402,674
			6.0		6.1
法人税、住民税 及び事業税		218,377		5,568	
法人税等調整額		33,020	185,356	113,725	108,157
			2.2		1.7
当期純損失() 又は当期純利益			325,887		294,516
			3.8		4.4
前期繰越利益			185,643		75,141
中間配当額			35,217		40,361
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			476,313		259,737

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		920,880	11.7	847,714	15.7
労務費	1	1,366,296	23.7	1,326,264	24.5
経費	2	3,716,197	64.6	3,236,658	59.8
当期総製造費用		6,003,373	100.0	5,410,637	100.0
期首仕掛品たな卸高		144,519		374,409	
合計		6,147,893		5,785,047	
期末仕掛品たな卸高		374,409		276,391	
当期製品製造原価		5,773,484		5,508,655	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
賃金給料	981,520千円	817,504千円
賞与	214,025千円	177,339千円
退職給付費用	27,369千円	22,490千円

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注加工費	1,665,224千円	1,119,593千円
減価償却費	722,746千円	882,653千円
電力費	223,213千円	233,181千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書または損失処理計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			476,313
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		56,757	56,757
合計			533,071
利益処分量			
1 配当金		40,366	
2 役員賞与金		10,000	
(うち監査役賞与金)		(500)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		7,563	
(2) 別途積立金		400,000	457,930
次期繰越利益			75,141

損失処理計算書

株主総会承認年月日		当事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			259,737
損失処理額			
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		50,762	50,762
合計			208,975
次期繰越損失			208,974

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年10月28日付一般募集と平成16年11月30日付第三者割当増資による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額の差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成16年10月28日付一般募集と平成16年11月30日付第三者割当増資による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額総額は78,349千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、従来方式に比べ、新株発行費は78,349千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 賞与の支給につきましては、支給対象期間後の後払方式を採用しておりましたが、賞与の支給を会社の業績に連動させる方式へ変更した結果、支給対象期間内に賞与の支給額が確定することとなったため、当事業年度末において賞与引当金は発生しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果発生した変更時差異(14,440千円)については全額を当事業年度の特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」 当事業年度から(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「受取助成金」は、6,574千円です。</p>	<p>前事業年度において、流動資産「その他」に含めておりました短期貸付金は、当事業年度末において資産の総額の1/100を越えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の流動資産「その他」に含まれている短期貸付金は17,600千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																										
<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,270,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,973,582千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">735,154千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,787,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,522,854千円</td> </tr> </table>	建物	1,270,568千円	土地	703,014千円	計	1,973,582千円	1年以内返済予定 長期借入金	735,154千円	長期借入金	1,787,700千円	計	2,522,854千円	<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,348,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,051,309千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">748,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,416,652千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,233,380千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金1,660,922千円があります。</p>	建物	1,348,295千円	土地	703,014千円	計	2,051,309千円	短期借入金	68,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	748,728千円	長期借入金	2,416,652千円	計	3,233,380千円
建物	1,270,568千円																										
土地	703,014千円																										
計	1,973,582千円																										
1年以内返済予定 長期借入金	735,154千円																										
長期借入金	1,787,700千円																										
計	2,522,854千円																										
建物	1,348,295千円																										
土地	703,014千円																										
計	2,051,309千円																										
短期借入金	68,000千円																										
1年以内返済予定 長期借入金	748,728千円																										
長期借入金	2,416,652千円																										
計	3,233,380千円																										
<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,357,760株 発行済株式総数 普通株式 13,455,740株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,357,760株 発行済株式総数 普通株式 13,455,740株</p>																										
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式280株であります。</p>																										
<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">17,340千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,005千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,642千円	流動資産その他	17,340千円	買掛金	3,005千円	<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,705千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">154,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">71,964千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">50,530千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,705千円	短期貸付金	154,392千円	流動資産その他	71,964千円	買掛金	26,253千円	流動負債その他	50,530千円										
売掛金	4,642千円																										
流動資産その他	17,340千円																										
買掛金	3,005千円																										
売掛金	19,705千円																										
短期貸付金	154,392千円																										
流動資産その他	71,964千円																										
買掛金	26,253千円																										
流動負債その他	50,530千円																										
<p>5 受取手形割引高 192,578千円</p>	<p>5 受取手形割引高</p>																										
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が50,460千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が79,689千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										
<p>7 圧縮記帳 当期において、国庫補助金の受入れにより機械装置について17,757千円、工具器具備品において2,042千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828円、計320,646千円であります。</p>	<p>7 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828円、計320,646千円であります。</p>																										

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>8 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>8 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、</p>

(有)プラグラ	27,364千円
日本精機(株)	5,200千円
計	32,564千円

次のとおり債務保証を行っております。

(有)プラグラ	23,152千円
日本精機(株)	2,080千円
岡本光学科技(蘇州)有限公司	1,070,922千円
新潟岡本硝子(株)	670,000千円
計	1,766,154千円

(2)連帯債務

柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金にかかる連帯債務額は1,000,000千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 6,121千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 38,206千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、258,851千円であります。	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、287,926千円であります。
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 140千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,155千円 機械装置 60,906千円 工具器具備品 3,760千円 計 68,822千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 45千円 車両運搬具 58千円 計 104千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 104千円	5

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	15,612千円	5,309千円	10,302千円	車両運搬具	15,612千円	8,432千円	7,180千円
ソフトウェア	21,960千円	17,690千円	4,270千円	ソフトウェア	21,960千円	21,350千円	610千円
計	37,572千円	22,999千円	14,572千円	計	37,572千円	29,782千円	7,790千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,782千円	1年以内			3,732千円
1年超			7,790千円	1年超			4,057千円
計			14,572千円	計			7,790千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			13,606千円	支払リース料			6,782千円
減価償却費相当額			13,606千円	減価償却費相当額			6,782千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産 (繰延税金資産)	(1) 流動資産 (繰延税金資産)
未払事業税否認 22,560千円	未払事業税否認 4,829千円
在庫評価損 4,993千円	在庫評価損 12,883千円
法定福利費未払金否認 4,698千円	法定福利費未払金否認 622千円
未払事業所税否認 4,279千円	未払事業所税否認 4,198千円
繰越欠損金 千円	繰越欠損金 41,532千円
繰延税金資産合計 36,531千円	繰延税金資産合計 64,066千円
(2) 固定資産 (繰延税金資産)	(2) 固定資産 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 53,002千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 51,639千円
役員退職慰労引当金否認 10,368千円	役員退職慰労引当金否認 14,272千円
投資有価証券評価損否認 674千円	投資有価証券評価損否認 674千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 486千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 56千円
投資損失引当金否認 35,219千円	投資損失引当金否認
一括償却資産損金算入限度超過額 855千円	一括償却資産損金算入限度超過額 928千円
ゴルフ会員権評価損否認 2,507千円	ゴルフ会員権評価損否認 2,507千円
繰越欠損金	繰越欠損金 87,941千円
小計 103,114千円	小計 158,019千円
評価性引当額	評価性引当額 3,181千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 103,114千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 101,672千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 53,166千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 82,031千円	特別償却準備金 47,565千円
その他有価証券評価差額金 34,261千円	その他有価証券評価差額金 54,107千円
小計 116,293千円	小計 101,672千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 103,114千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額 101,672千円
繰延税金負債合計 13,178千円	繰延税金負債合計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	0.7
同族会社の留保金課税	2.7
試験研究費の特別控除額	7.0
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	383円52銭	357円06銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()	25円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	21円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	325,887	294,516
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金 (千円))	10,000 (10,000)	()
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	315,887	294,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,426	13,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づくストックオプションとして 当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 119,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の 規定に基づくストックオプションとして 当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 239,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成17年6月25日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして当社の役職員(当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員。以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>概要は「第5 経理の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
岩崎電気株式会社	195,621	72,771
スタンレー電気株式会社	28,727	72,105
株式会社昭和真空	36,400	48,120
株式会社小糸製作所	28,970	47,858
株式会社オプトラン	60	25,200
小糸工業株式会社	31,672	18,655
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
旭硝子株式会社	2,500	4,397
計	333,275	393,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,523,626	200,917		2,724,543	773,668	149,612	1,950,874
構築物	109,425			109,425	79,604	6,029	29,820
機械装置	4,387,578	663,702	2,781	5,048,500	2,767,802	755,357	2,280,698
車両運搬具	33,359		1,171	32,187	28,307	1,900	3,879
工具器具備品	714,863	160,474	488	874,849	672,670	122,764	202,178
土地	703,014	55,500		758,514			758,514
建設仮勘定	896,109	287,956	973,791	210,273			210,273
有形固定資産計	9,367,976	1,368,551	978,233	9,758,294	4,322,054	1,035,665	5,436,240
無形固定資産							
ソフトウェア	34,366	5,120		39,487	20,548	7,418	18,938
電話加入権	829			829			829
無形固定資産計	35,196	5,120		40,317	20,548	7,418	19,768
長期前払費用							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

建物	第三工場立替	198,074千円
機械装置	電気溶融炉 1 基	380,898千円
	プレスマシン 2 台	118,098千円
	原料供給機 1 台	35,700千円
	穴あけ加工機 1 台	21,000千円
	徐冷炉 1 基	16,620千円
工具器具備品	C-Band自動測定装置 2 台	51,906千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります

機械装置	高速卓上ボール盤	2,356千円
------	----------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,594,256			1,594,256
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(13,455,740)	()	()	(13,455,740)
	普通株式 (千円)	1,594,256			1,594,256
	計 (株)	(13,455,740)	()	()	(13,433,740)
	計 (千円)	1,594,256			1,594,286
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,862,176			1,862,176
	計 (千円)	1,862,176			1,862,176
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	26,750			26,750
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注) 2 (千円)	170,010	7,563	56,757	120,816
	別途積立金 (注) 2 (千円)	980,750	400,000		1,380,750
	計 (千円)	1,177,510	407,563	56,757	1,528,316

(注) 1 当期末における自己株式数は280株であります。

2 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	1,204	140		1,204	140
投資損失引当金 (注) 2	87,090			87,090	
役員退職慰労引当金	25,640	9,418			35,059

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」1,204千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」87,090千円は関係会社株式を減損処理した結果により引当金を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,602
預金の種類	
当座預金	35,018
普通預金	307,856
定期預金	131,515
定期積立預金	1,500
計	475,889
合計	477,492

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩崎電気株式会社	101,094
市光工業株式会社	57,696
スタンレー電気株式会社	55,929
タカラベルモント株式会社	16,756
株式会社阪口文化堂	15,465
その他	75,428
合計	322,370

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	72,192
" 5月 "	90,227
" 6月 "	77,053
" 7月 "	82,223
" 8月 "	673
合計	322,370

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Philips Electronics Technology	177,963
ウシオ電機株式会社	147,857
Philips Innovative Applications NV	143,025
Epson Precision(H.K.)Ltd	129,588
パナソニック四国エレクトロニクス株式会社	60,935
その他	552,593
合計	1,211,963

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,693,974	6,856,723	7,338,723	1,211,963	85.8	77.3

D 商品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	24,888
照明用ガラス製品	75,469
その他ガラス製品	4,238
合計	104,595

E 製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	257,305
照明用ガラス製品	91,925
その他ガラス製品	10,686
合計	359,916

F 原材料

区分	金額(千円)
ガラス原材料	15,787
ガラス基板材料	6,035
その他	11,727
合計	33,550

G 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	259,453
照明用ガラス	9,751
その他ガラス製品	7,186
合計	276,391

H 貯蔵品

区分	金額(千円)
溶解炉周辺予備・消耗品	17,160
プレス周辺予備・消耗品	1,473
蒸着機周辺予備・消耗品	631
合計	19,265

I 関係会社株式

相手先	金額(千円)
岡本光学科技(蘇州)有限公司	628,689
台湾岡本硝子股份有限公司	17,241
岡本光学科技股份有限公司	14,837
新潟岡本硝子株式会社	10,000
有限会社オーテック	3,000
合計	673,767

J 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三津江金型株式会社	65,294
宮田硝子株式会社	54,852
有限会社ブル精密	51,284
旭栄研磨加工株式会社	36,674
株式会社大正光学	29,869
その他	442,621
合計	680,594

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	216,897
” 5月 ”	159,689
” 6月 ”	161,149
” 7月 ”	142,858
合計	680,594

K 買掛金

相手先	金額(千円)
Applied Image Group	17,920
岡本光学科技(蘇州)有限公司	14,942
宮田硝子株式会社	14,610
有限会社ブル精密	9,455
株式会社ジーエムシー	9,203
その他	87,179
合計	153,312

L 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	36,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
株式会社千葉銀行	12,000
商工組合中央金庫	10,000
合計	78,000

M 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	270,022
株式会社三菱東京UFJ銀行	257,298
東京東信用金庫	84,600
株式会社千葉銀行	75,368
中小企業金融公庫	61,440
商工組合中央金庫	66,100
日本生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	854,828

N 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンゴバン・ティーエム株式会社	24,097
株式会社武内製作所	11,903
株式会社エイチアイジー	10,064
城北化成品株式会社	9,336
田中貴金属販売株式会社	6,320
その他	25,459
合計	87,179

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
----	--------

平成18年4月満期	25,302
“ 5月 ”	31,975
“ 6月 ”	14,088
“ 7月 ”	5,618
“ 8月 ”	8,166
“ 9月以降満期	2,029
合計	87,179

○ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	783,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	639,268
東京東信用金庫	406,600
中小企業金融公庫	296,640
株式会社千葉銀行	291,144
商工組合中央金庫	174,000
日本生命保険相互会社	65,000
明治安田生命保険相互会社	70,000
合計	2,725,652

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.ogc-jp.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

事業年度 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションの発行)の規定に基づく臨時報告書であります。平成17年10月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

岡本硝子株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

岡本硝子株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

岡本硝子株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

岡本硝子株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山崎博行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。